

# 令和2年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 16

主要事業名	家庭教育支援体制の構築（家庭教育力向上推進事業）					作成日	R3.5.21
						担当課名	社会教育課
						担当者名	大内 晃夫
事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ	
基本方針	3 子育てのための家庭教育への支援	基本目標	3 未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(1) 家庭教育に関する学習機会の充実 他	基本政策	4 豊かな人を育むまち
個別施策	① 家庭・学校・地域が連携した子育て支援ネットワークづくりの推進 他	基本施策	1 家庭教育や幼児教育の充実
根拠法令等	茨城県家庭教育を支援するための条例		

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域社会の変化に伴う「つながりの希薄化」や「男女の働き方の変化」、さらには「景気動向」や「価値観の多様化」などから大きく変化してきており、社会的な問題として取り上げられている。子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、地域をあげて社会全体で子ども・子育てを支援することが必要である。
目的（事業の目指すところ）	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、気軽に共有できるような場や機会を提供する。また、県や市の家庭教育支援の施策についての情報提供を行う。
目的達成のための手順	・各種講演会の開催 ・民生委員、児童委員、元幼稚園教諭等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援（相談機会の提供）
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法を開発している。訪問型家庭教育支援は、現在、本市を含め、県内17市町村で実施されている。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度 （実績）	R3年度 （予定・見込）	R4年度 （予定・見込）	R5年度 （予定・見込）	R6年度 （予定・見込）
	家庭訪問数		回	0	500	500	500
家庭教育に関する学習会		回	0	18	18	18	18

投入コスト	全体計画		R2年度 （決算額：千円）	R3年度 （予算額：千円）	R4年度 （計画額：千円）	R5年度 （計画額：千円）	R6年度 （計画額：千円）
	事業経費	子育て講演会・メディア講習会（謝礼等）		0	162	165	165
	家庭教育を考える集い（謝礼等）		0	85	90	90	90
	訪問型家庭教育支援事業			960	970	970	970
	・協議会委員報酬・費用弁償		0	203			
	・訪問、支援会議、研修等報酬・費用弁償		0	702			
	・消耗品・安全保険等		0	55			
	合計		0	1,207	1,225	1,225	1,225
財源内訳	国県支出金			592			
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		0	615	1,225	1,225	1,225
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①訪問型家庭教育支援事業 【比率: 50%】	家庭教育支援員を8名委嘱し、チーム(2名×4チーム)体制で家庭を訪問する。保護者への支援を通じて子どもたちの育ちを支える。訪問時には、保護者の話を傾聴しながら、家庭教育に関する悩みや不安の解消や教育機関の情報提供を行う。 <訪問対象家庭> ・小学校1年生の子どもをもつ家庭への全戸訪問	6月~12月にかけてベルト型で家庭訪問等を行い、保護者の気持ちに寄り添った届ける家庭教育支援を行う。 <困り感をもつ家庭への支援> ・解消率60%以上	新型コロナウイルス感染症が拡大しており、家庭教育力向上推進協議会を開くことができず、訪問支援が全くなかった。	事業実績がないため、明確に成果を上げることができなかった。次年度の事業方針等についての計画案を検討した。	(評価をふまえた改善点) 令和3年度については、家庭教育力向上推進協議会において、事務局から事業方針等(全戸訪問・希望者のみの訪問・訪問支援の中止等)を提案し、実際に訪問支援をするスタッフの気持ちを汲みながら方針を決定していく。	個別事業実績評価点: 23.75 [課題] 対面型の訪問が実施困難な状況下であっても、オンライン等で対応可能な方法を準備しておく必要がある。持続可能な事業にするためにも、様々な方法を検討しておきたい。
②家庭教育を考える集いの実施 【比率: 20%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	学校PTAや教職員、市民を対象とした講演会をとおして、参加者の家庭教育支援を行う。 ・講演会後アンケート「大変参考になった」の回答率70%以上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができなかった。	(評価をふまえた改善点) コロナ禍でも家庭教育を考える機会を提供するため、どのような方法がとれるか検討する。	個別事業実績評価点: 8 [課題] 社会情勢を勘案しながら、子育て世代のニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行い、コロナ禍でも感染症対策を施しながら、大きな会場で実施できるよう検討し、家庭教育を考える機会や情報を継続的に提供できるよう取り組んでいく。
③子育て講演会、メディア講習会の開催 【比率: 30%】	保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、講演会を実施し、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。	講演会をとおして、子育てに関する悩みや不安の解消に努める。また、県や市の家庭教育施策に関する情報を提供し、参加者の子育て支援を行う。 ・講演会後アンケート「大変参考になった」の回答率70%以上	講演会を開催できるよう準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。その代わりに、講演会時に配る予定だった家庭教育に関する情報を提供した。家庭教育に関する情報を提供した対象 ・小学校入学予定の子をもつ保護者 ・中学校入学予定の生徒、かつ保護者	講演会時に配る予定だった家庭教育に関する情報を提供したことにより、鹿嶋市がどのような子育て支援をしているか周知することができた。	(評価をふまえた改善点) 令和3年度もコロナ禍であるため、子育て講演会・メディア教育講習会をどのように実施すべきか学校ともよく検討する。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 小中学校保護者対象であるため、学校へのヒアリングを実施するとともに、社会情勢を勘案しながら、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行い、コロナ禍でも家庭教育を考える機会や情報を提供できるよう取り組んでいく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	51.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 新型コロナウイルスが蔓延している中、大人数を集めての講演会や支援員訪問を実施することができなかったため、講演会時に配る予定だった家庭教育に関する資料を配付し、情報提供に努めた。また、コロナ禍における情報発信の在り方を検討し、次年度に向けた準備を進めることができた。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	見直し	理由	コロナ禍での家庭教育関連事業の進め方を考える。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・コロナ禍であっても、家庭内の問題や心配な事例が新聞報道等で報告されているにもかかわらず、「訪問型や対面式」というアナログな方法のみでは全く対応できず、実施方法について課題が浮き彫りとなった。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・現在はWeb会議システム等も普及してきており、若い世代の人たちには簡単に扱えるツールとなった。家庭内のICT環境の状況の調査とともに、市役所内関係各課と連携を図り、対面しない形で届ける家庭教育の進め方を研究する。					